

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小野 哲司 TEL (093) 561-0036  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	132,658	12.6	4,923	18.1	5,112	17.3	2,416	△4.4
18年3月期	117,764	9.0	4,168	△41.9	4,357	△40.8	2,528	△38.3

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	119	22	119	18	6.3	6.6	3.7
18年3月期	129	12	128	43	7.1	6.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	85,296		39,226		46.0	1,939	55
18年3月期	70,198		37,667		53.7	1,859	47

(参考) 自己資本 19年3月期 39,226百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,800	△4,929	△705	2,052
18年3月期	2,928	△33	△3,088	887

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	15 00	- -	20 00	35 00	689	27.1	1.9
20年3月期(予想)	- -	15 00	- -	20 00	35 00	709	29.4	1.8

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,907	11.7	2,226	12.1	2,325	12.2	1,325	45.1	65	51
通期	136,789	3.1	4,749	△3.6	4,882	△4.5	2,783	17.5	137	60

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,782,725株 18年3月期 20,712,725株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 558,102株 18年3月期 475,600株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	132,548	12.3	4,674	24.3	4,912	22.6	2,329	0.2
18年3月期	117,982	9.0	3,761	△43.0	4,006	△41.0	2,324	△38.7

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	114	92	114	87
18年3月期	118	56	117	92

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	84,394		38,457		45.6	1,901	52	
18年3月期	69,529		36,985		53.2	1,825	77	

(参考) 自己資本 19年3月期 38,457百万円 18年3月期 100百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,902	11.7	2,110	13.3	2,235	11.7	1,274	42.2	62	99
通期	136,779	3.2	4,516	△3.4	4,703	△4.3	2,681	17.5	132	56

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の不安定な動向や米国景気の減速懸念といった不安要素はあるものの、大企業で先行していた設備投資の拡大が中小企業まですそ野が広がるとともに、好調な企業業績を受けて雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、概ね回復基調を維持いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国を中心とする東アジアならびに国内製造業に牽引され、旺盛な鉄鋼商品需要が続きましたが、一方で原材料の需給逼迫・価格高騰も継続しました。東アジアでは、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野で需給が逼迫する一方、建設工事向けなどの一般汎用品分野では中国の生産能力の拡大等により需給が緩和し、二極化が進んでおります。

当鉄鋼流通業界におきましては、流通の在庫出荷をともなわない大型物件は増加したものの、流通の在庫出荷が中心となる中小型の物件に伸びがないことから、流通の在庫の荷動きに精彩がなく、原材料価格の高騰を背景としたメーカーからの仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しづらい状況となりました。このため、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向となりました。

このような環境のなかで当社グループは、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、かつ、仕入面においても、国内外にこだわらず臨機応変に対応し、仕入価格の低減をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

特に東日本エリアにおいては大型ストックヤードである東京支店浦安センターの在庫を有効活用し、新規顧客の開拓ならびに既存顧客への販売シェアの拡大が順調に行われ、販売数量が増加いたしました。

また、今後の東北エリアにおける販売拡大を目指し、仙台にて自社ストックヤードの建設に着手し、東京・仙台・八戸の連携を強化してまいります。

沖縄を含む九州エリアにおいては九州新幹線関連工事や高層化・大型化傾向にあるマンション、大型ショッピングモール、自動車関連の工場進出等の建設が相次ぎ、鉄鋼商品・建材商品の販売ならびに工事請負事業が順調に推移しました。

さらに、福岡支店の拡大移転に着手し、当社最大の在庫保有能力を持つ大型マザーヤードを保有することにより、九州エリアでの今後の営業展開において大きな役割を果たし販売シェア向上を目指してまいります。

このような積極的な営業展開により、売上高1,326億58百万円(前期比12.6%増)、営業利益49億23百万円(前期比18.1%増)と増収増益となりました。

営業外収支におきましても、資金の効率化をはかることにより、経常利益は51億12百万円(前期比17.3%増)となりました。

特別損益におきましては、貸倒引当金の戻入があったものの福岡支店の拡大移転計画の実行にともない、跡地利用を鑑み土地の減損損失を計上したため、当期純利益は24億16百万円(前期比4.4%減)となりました。

### (セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
【鉄鋼・建材商品販売事業】	107,404百万円(前期比11.4%増)	3,851百万円(前期比 12.3%増)
【工事請負事業】	24,531百万円(前期比18.8%増)	849百万円(前期比 72.9%増)
【不動産賃貸等事業】	757百万円(前期比 3.4%増)	503百万円(前期比 4.6%増)
計	132,694百万円(前期比12.6%増)	5,204百万円(前期比 18.2%増)
消去又は全社	△36百万円(前期比 ±0%)	△280百万円(前期比 19.9%増)
連結	132,658百万円(前期比12.6%増)	4,923百万円(前期比 18.1%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①総資産、負債および純資産の状況

##### (総資産の部)

売上の増加と、期末日が金融機関の休日となり月末決済が翌期へずれたことにより流動資産は前連結会計年度に比べて115億26百万円増加して647億43百万円となりました。また、仙台営業所および福岡支店の新築移転計画による土地の取得と建設費の一部が発生したため固定資産は前連結会計年度に比べて35億70百万円増加して205億52百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べて150億97百万円増加して852億96百万円となりました。

(負債の部)

仕入の増加と、期末日が金融機関の休日となり月末決済が翌期へずれたことにより流動負債は前連結会計年度に比べて134億98百万円増加して449億86百万円となりました。固定負債は退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加により前連結会計年度に比べて39百万円増加して10億82百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べて135億37百万円増加して460億69百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、主に利益剰余金の増加等により当連結会計年度末における純資産合計が、前連結会計年度に比べて15億59百万円増加して392億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出ならびにたな卸資産の減少、仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの当期末の3月31日が金融機関の休日であったため、月末決済資金が翌月初となったことから前連結会計期間末に比べ11億64百万円増加し、当連結会計期間末は20億52百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億円(前連結会計期間は29億28百万円)となりました。

これは主に、売上債権の増加ならびに在庫数量の調整によるたな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億29百万円(前連結会計期間は33百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億5百万円(前連結会計期間は30億88百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、上記の方針に基づき前期に引き続き1株につき15円の間配当をはじめ、期末配当金を1株につき20円実施する予定としており、この結果、通期におきましては1株につき35円配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるため現在建設中の福岡支店や仙台営業所のストックヤード建設費や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

中国を中心とする東アジアならびに国内製造業に牽引され、旺盛な鉄鋼商品需要が続いており、鉄鋼商品市況は上昇傾向にあります。当社が属している鉄鋼流通業は仕入価格の上昇と在庫金利負担が資金繰りに大きく影響を及ぼしており、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、ストックヤードを活用した出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげるにより得意先への細やかな対応を目指します。
- ② 「販売シェアの向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により得意先の件数増加をはかり販売力の強化および与信リスク分散に努めます。
- ③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型の事業展開」を実現するため、国内外を問わない柔軟な仕入ソースの選択、設備投資や在庫保有に必要な資金調達が柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。具体的な大型設備投資として、西日本エリアにおいてはマザーヤード機能をもつ福岡支店を新築移転し、在庫保有能力の増強が行なわれ、より一層九州全域のユーザーへの即納体制が確立されます。さらに、H型鋼の一次加工設備を導入することにより、ゼネコンへの鉄骨工事受注のアピールを強化していきます。東日本エリアにおいては仙台営業所の自社大型ストックヤードの建設により品揃えの充実がはかられ東日本エリアのユーザーへも即納体制が確立します。
- ④ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			996		2,164	1,167
2. 受取手形及び売掛金			41,626		52,923	11,296
3. たな卸資産			9,772		8,653	△1,118
4. 前渡金			999		914	△84
5. 繰延税金資産			263		190	△72
6. その他			386		94	△291
貸倒引当金			△827		△197	630
流動資産合計			53,216	75.8	64,743	11,526
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,043		8,077		
減価償却累計額		3,813	4,230	4,066	4,010	△219
(2) 機械装置及び運搬具		558		510		
減価償却累計額		392	165	386	123	△42
(3) 土地			10,105		12,806	2,700
(4) 建設仮勘定			19		749	729
(5) その他		136		131		
減価償却累計額		90	45	95	35	△9
有形固定資産合計			14,566	20.8	17,725	3,158
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			31		28	△2
(2) 電話加入権			6		6	△0
(3) ソフトウェア			58		44	△14
無形固定資産合計			97	0.1	79	△17

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,667		1,461		△205
(2) 従業員長期貸付金		51		59		8
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		1,080		1,246		165
(4) 長期前払費用		27		92		65
(5) 繰延税金資産		90		661		570
(6) その他		466		466		△0
貸倒引当金		△1,066		△1,241		△175
投資その他の資産合計		2,318	3.3	2,747	3.2	429
固定資産合計		16,982	24.2	20,552	24.1	3,570
資産合計		70,198	100.0	85,296	100.0	15,097
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		25,253		37,729		12,476
2. 短期借入金		4,000		4,000		—
3. 未払金		441		527		86
4. 未払法人税等		101		1,399		1,298
5. 前受金		1,096		867		△229
6. 役員賞与引当金		—		37		37
7. 賞与引当金		157		162		5
8. その他		438		262		△175
流動負債合計		31,487	44.8	44,986	52.7	13,498

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		513		516		3
2. 役員退職慰労引当金		228		257		28
3. 長期預り金		301		308		7
固定負債合計		1,043	1.5	1,082	1.3	39
負債合計		32,531	46.3	46,069	54.0	13,537
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		3,301	4.7	—	—	—
II 資本剰余金		3,015	4.3	—	—	—
III 利益剰余金		31,333	44.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		555	0.8	—	—	—
V 自己株式		△538	△0.7	—	—	—
資本合計		37,667	53.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,198	100.0	—	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,358	3.9	—
2. 資本剰余金		—	—	3,072	3.6	—
3. 利益剰余金		—	—	33,002	38.7	—
4. 自己株式		—	—	△647	△0.7	—
株主資本合計		—	—	38,786	45.5	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	437	0.5	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	440	0.5	—
純資産合計		—	—	39,226	46.0	—
負債純資産合計		—	—	85,296	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			117,764	100.0	132,658	100.0	14,893	
II 売上原価			109,293	92.8	123,113	92.8	13,820	
売上総利益			8,471	7.2	9,544	7.2	1,073	
III 延払未実現利益調整								
延払売上利益戻入高		2			1			
延払売上利益繰延高		—	2	0.0	—	1	0.0	△1
差引売上総利益			8,474	7.2	9,545	7.2	1,071	
IV 販売費及び一般管理費			4,306	3.7	4,622	3.5	316	
営業利益			4,168	3.5	4,923	3.7	755	
V 営業外収益								
1. 受取利息		1			2			
2. 受取配当金		19			20			
3. 為替差益		0			0			
4. 仕入割引		64			77			
5. 受取社宅家賃		34			39			
6. 雑収入		108	229	0.2	76	216	0.2	△13
VI 営業外費用								
1. 支払利息		15			13			
2. 売上割引		14			12			
3. 新株発行費		9			—			
4. 雑損失		1	39	0.0	1	26	0.0	△12
経常利益			4,357	3.7	5,112	3.9	754	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>VII 特別利益</b>						
1. 固定資産売却益		197		0		
2. 出資金売却益		1		—		
3. 貸倒引当金戻入		0	0.1	341	0.2	142
				341		
<b>VIII 特別損失</b>						
1. 減損損失	※1	—		1,272		
2. 固定資産売却損		—		3		
3. 固定資産除却損		0		1		
4. 投資有価証券評価損		1		13		
5. 保証預託金損失		2		—		
6. 貸倒損失		271		—		
7. 出資金評価損		—	0.2	0	1.0	1,015
				1,291		
税金等調整前当期純利益			3.6		3.1	△118
				4,162		
法人税、住民税及び 事業税		1,552		2,166		
法人税等調整額		200	1.5	△420	1.3	△7
				1,745		
当期純利益			2.1		1.8	△111
				2,416		

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,916
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,099	1,099
III 資本剰余金期末残高			3,015
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			29,709
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,528	2,528
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		860	
2. 取締役賞与		35	
3. 自己株式処分差損		9	904
IV 利益剰余金期末残高			31,333

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,301	3,015	31,333	△538	37,112
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当			△709		△709
役員賞与			△37		△37
当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	57	57	1,669	△109	1,674
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,358	3,072	33,002	△647	38,786

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555		555	1	37,668
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					114
剰余金の配当					△709
役員賞与					△37
当期純利益					2,416
自己株式の取得					△111
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△117	2	△114	△1	△116
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	2	△114	△1	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	39,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,281	4,162	
減価償却費		319	302	
無形固定資産償却額		18	23	
長期前払費用償却額		1	0	
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△1	5	
役員賞与引当金の増加額		—	37	
退職給付引当金の増加額		9	3	
役員退職金慰労引当金の増加額		45	28	
貸倒引当金の減少額		△18	△455	
受取利息及び受取配当金		△21	△22	
新株発行費		9	—	
投資有価証券評価損		1	13	
保証預託金損失		2	—	
出資金売却益		△1	—	
出資金評価損		—	0	
支払利息		15	13	
有形固定資産売却益		△197	△0	
有形固定資産売却損		—	3	
有形固定資産除却損		0	1	
減損損失		—	1,272	
売上債権の増加額		△2,053	△11,691	
たな卸資産の減少額		1,907	1,118	
その他流動資産の減少額		47	291	
仕入債務の増加額		2,482	12,561	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		282	△182	
その他流動負債の増減額 (△減少額)		△3	210	
その他固定負債の増加額		1	7	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
役員賞与		△35	△37	
小計		7,092	7,669	577
利息及び配当金の受取額		21	22	
利息の支払額		△14	△13	
法人税等の支払額		△4,170	△878	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,928	6,800	3,871
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△3	
有形固定資産の取得による支出		△474	△4,853	
有形固定資産の売却による収入		282	13	
投資有価証券の取得による支出		△30	△5	
無形固定資産の取得による支出		△35	△6	
出資金の売却による収入		4	—	
従業員長期貸付金の増減額(△増加額)		9	△8	
その他投資の増減額(△増加額)		211	△67	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33	△4,929	△4,896

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△4,100	—	
株式の発行による収入		2,191	114	
自己株式の取得による 支出		△331	△111	
ストックオプションの 行使による収入		11	1	
配当金の支払額		△860	△709	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,088	△705	2,383
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額(△減少額)		△192	1,164	1,357
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,080	887	△192
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		887	2,052	1,164



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,223百万円であります。 なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
—————	<p>※1. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 （福岡市東区）</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 （福岡市東区）	事業用事務所および鋼材倉庫	土地
場所	用途	種類					
福岡支店 （福岡市東区）	事業用事務所および鋼材倉庫	土地					

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,416	20,651	696	117,764	—	117,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	96,416	20,651	732	117,800	△36	117,764
営業費用	92,986	20,160	251	113,398	198	113,596
営業利益	3,430	491	481	4,402	△234	4,168
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	53,095	9,486	4,052	66,635	3,563	70,198
減価償却費	204	5	98	308	30	338
資本的支出	37	—	425	462	29	491

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 198百万円

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,563百万円

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,404	24,531	721	132,658		132,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			36	36	△36	
計	107,404	24,531	757	132,694	△36	132,658
営業費用	103,553	23,682	254	127,490	244	127,735
営業利益	3,851	849	503	5,204	△280	4,923
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	64,363	11,793	4,138	80,295	5,000	85,296
減価償却費	183	5	107	295	31	327
資本的支出	4,733	—	10	4,744	7	4,752

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目  
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 244百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 4,960百万円

5. 会計方針の変更（当連結会計期間）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は37,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,859円47銭	1株当たり純資産額	1,939円55銭
1株当たり当期純利益	129円12銭	1株当たり当期純利益	119円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	119円18銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	39,226
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	39,226
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,782
普通株式の自己株式数(千株)	—	558
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,224

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,528	2,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(37)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,491	2,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,292	20,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	104	8
(うち新株予約権)	(104)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 532千個) 普通株式 532千株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		974		2,073		1,098	
2. 受取手形		21,339		25,895		4,556	
3. 売掛金		20,038		26,726		6,687	
4. 商品		9,292		8,197		△1,094	
5. 前渡金		999		914		△84	
6. 前払費用		50		10		△39	
7. 繰延税金資産		248		176		△71	
8. 関係会社短期貸付金		180		—		△180	
9. その他		306		83		△223	
貸倒引当金		△827		△194		632	
流動資産合計		52,603	75.7	63,884	75.7	11,281	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		7,078		7,104			
減価償却累計額		3,165	3,913	3,375	3,729	△183	
2. 構築物		960		968			
減価償却累計額		645	315	688	279	△35	
3. 機械装置		371		371			
減価償却累計額		270	101	286	84	△16	
4. 車両運搬具		111		64			
減価償却累計額		75	36	47	17	△18	
5. 器具備品		111		104			
減価償却累計額		83	27	83	20	△6	
6. 土地			10,105		12,806	2,700	
7. 建設仮勘定			19		749	729	
有形固定資産合計			14,517		17,686	21.0	3,168

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2)無形固定資産						
1. 施設利用権		31		28		△2
2. 電話加入権		6		6		△0
3. ソフトウェア		44		32		△11
無形固定資産合計		82	0.1	68	0.1	△14
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,667		1,461		△205
2. 関係会社株式		13		13		—
3. 出資金		56		56		△0
4. 従業員長期貸付金		51		59		8
5. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		1,080		1,246		165
6. 長期前払費用		26		91		65
7. 繰延税金資産		89		659		570
8. 保険積立金		297		297		—
9. その他		109		110		0
貸倒引当金		△1,066		△1,241		△175
投資その他の資産合計		2,325	3.3	2,755	3.2	429
固定資産合計		16,926	24.3	20,510	24.3	3,584
資産合計		69,529	100.0	84,394	100.0	14,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		25,333		37,694		12,361
2. 短期借入金		4,000		4,000		—
3. 未払金		389		503		113
4. 未払法人税等		100		1,350		1,250
5. 未払事業所税		21		21		—
6. 未払消費税等		316		126		△190
7. 未払費用		74		83		9
8. 前受金		1,096		867		△229
9. 預り金		9		14		5
10. 役員賞与引当金		—		37		37
11. 賞与引当金		152		158		6
12. その他		8		0		△8
流動負債合計		31,502	45.3	44,858	53.1	13,355
II 固定負債						
1. 長期預り金		301		308		7
2. 退職給付引当金		511		513		2
3. 役員退職慰労引当金		228		257		28
固定負債合計		1,041	1.5	1,079	1.3	38
負債合計		32,544	46.8	45,937	54.4	13,393



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			3,301	4.8	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		3,015		—		
資本剰余金合計			3,015	4.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		366		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		74		—		
(2) 別途積立金		26,000		—		
3. 当期末処分利益		4,211		—		
利益剰余金合計			30,651	44.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			555	0.8	—	—
V 自己株式			△538	△0.8	—	—
資本合計			36,985	53.2	—	—
負債・資本合計			69,529	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,358	4.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	3,072	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,072	3.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	366	—	—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	158	—	—
別途積立金		—	—	27,500	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,208	—	—
利益剰余金合計		—	—	32,233	38.2	—
4. 自己株式		—	—	△647	△0.7	—
株主資本合計		—	—	38,017	45.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	437	0.5	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	440	0.5	—
純資産合計		—	—	38,457	45.6	—
負債純資産合計		—	—	84,394	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		117,249		131,790		
2. その他の事業収入		732	117,982	757	132,548	14,566
100.0						100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		11,418		9,292		
当期商品仕入高		107,638		122,011		
計		119,056		131,303		
商品期末たな卸高		9,292		8,197		
差引商品売上原価		109,764		123,106		
2. その他の事業費		251	110,015	254	123,361	13,345
93.2						93.1
売上総利益			7,966		9,187	1,220
6.8						6.9
III 延払未実現利益調整						
1. 延払売上利益戻入高		2		1		
2. 延払売上利益繰延高		—	2	—	1	△1
0.0						0.0
差引売上総利益			7,969		9,188	1,219
6.8						6.9
IV 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		1,201		1,387		
2. 支払手数料		79		80		
3. 貸倒引当金繰入額		86		—		
4. 役員報酬		113		138		
5. 給料手当		1,325		1,376		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		37		
7. 賞与引当金繰入額		152		158		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		45		28		
9. 退職給付費用		59		69		
10. 福利厚生費		205		232		
11. 事業所税		20		19		
12. 租税公課		155		191		
13. 減価償却費		228		204		
14. その他		533	4,208	587	4,513	305
3.6						3.4
営業利益			3,761		4,674	913
3.2						3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		3		2		
2. 受取配当金		69		70		
3. 為替差益		0		0		
4. 仕入割引		63		76		
5. 受取社宅家賃		34		39		
6. 雑収入		113	284	75	265	△19
VI 営業外費用						
1. 支払利息		15		13		
2. 売上割引		13		12		
3. 新株発行費		9		—		
4. 雑損失		1	39	1	27	△12
経常利益			4,006		4,912	906
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益		197		0		
2. 出資金売却益		1		—		
3. 貸倒引当金戻入		—	199	342	343	143
VIII 特別損失						
1. 減損損失	※1	—		1,272		
2. 固定資産売却損		—		3		
3. 固定資産除却損		0		1		
4. 投資有価証券評価損		1		13		
5. 保証預託金損失		2		—		
6. 貸倒損失		271		—		
7. 出資金評価損		—	276	0	1,291	1,015
税引前当期純利益			3,929		3,964	34



## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,211
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		5	5
合計			4,216
III 利益処分量			
1. 配当金		404	
2. 取締役賞与金		37	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		93	
(2) 別途積立金		1,500	2,035
IV 次期繰越利益			2,180

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,301	3,015	3,015	366	74	26,000	4,211	30,651	△538	36,430
事業年度中の変動額										
新株の発行	57	57	57							114
固定資産圧縮積立金の積立て					93		△93	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△9		9	—		—
別途積立金の積立て						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当							△709	△709		△709
役員賞与							△37	△37		△37
当期純利益							2,329	2,329		2,329
自己株式の取得									△111	△111
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	57	57	57	—	84	1,500	△2	1,581	△109	1,586
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,358	3,072	3,072	366	158	27,500	4,208	32,233	△647	38,017

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555		555	1	36,986
事業年度中の変動 額					
新株の発行					114
固定資産圧縮積 立金の積立て					—
固定資産圧縮積 立金の取崩し					—
別途積立金の積 立て					—
剰余金の配当					△709
役員賞与					△37
当期純利益					2,329
自己株式の取得					△111
自己株式の処分					1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△117	2	△114	△1	△116
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△117	2	△114	△1	1,470
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	38,457



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,454百万円であります。 なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>-----</p>	<p>※1. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 (福岡市東区)</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。 上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地
場所	用途	種類					
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地					

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役小倉支店長 大久保 隆康（現 小倉支店副支店長）

取締役東京支店長 高牟礼 厚（現 東京支店長）

##### ・退任予定取締役

取締役小倉支店長 松尾 孝之

#### ③ 就任予定日

平成19年6月22日